



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月16日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社  
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 山本 正卓  
 (氏名) 高 秀一  
 TEL 03-5308-9888

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,748	—	24	—	30	—	6	—
2021年3月期第1四半期	1,046	△63.9	△346	—	△346	—	△355	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 3百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △354百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.46	—
2021年3月期第1四半期	△23.64	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	6,121	4,726	77.2	314.03
2021年3月期	6,310	4,722	74.8	313.80

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 4,726百万円 2021年3月期 4,722百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	11.7	300	—	300	—	225	—	14.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	15,050,000 株	2021年3月期	15,050,000 株
2022年3月期1Q	— 株	2021年3月期	— 株
2022年3月期1Q	15,050,000 株	2021年3月期1Q	15,050,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1、当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 生産実績 .....	10
(2) 受注状況 .....	10
(3) 販売実績 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大が依然として収まらず、個人消費や経済活動が大きく制限されるなど厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、施設利用者の来店自粛や、集客を目的とした広告宣伝が自粛される傾向にあり、広告需要は低調に推移しました。また、パチンコホール以外の広告分野において、現在力を入れているフィットネス施設についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、広告需要は低迷しました。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において、パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。これらの取り組みは一定の成果が得られ、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,748百万円、営業利益は24百万円（前年同期は346百万円の損失）、経常利益は30百万円（前年同期は346百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同期は355百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高については、従来の計上方法（取引総額）と比較して、178百万円減少しております。よって、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (広告事業)

当第1四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたため、積極的な広告出稿は控えられる傾向にあったものの、前年同期にあった緊急事態宣言に基づく休業要請はなく、パチンコホール施設自体の営業は継続して行われていたことから、店内告知物やインターネット広告等において、一定の受注を確保することが出来ました。しかしながら、コロナ禍以前の広告需要回復までには到底至らず、引き続き厳しい事業環境にあります。また、フィットネス施設広告においても同様に、広告需要は低調に推移しました。

こうした環境下において、当社グループでは、新規業種の顧客開拓を推進いたしました。また、連結子会社㈱ユーアンドユーにおいて、主力である通販広告以外の新分野における広告受注は、引き続き順調に増加しております。さらには、2021年3月に株式取得した株式会社プレスエーの運営するフィットネス情報サイト「IDEAL」についても堅調に推移し、低迷するフィットネス広告分野における業績の下支えとなりました。

これらの結果、売上高は1,731百万円、セグメント利益は92百万円（前年同期は246百万円の損失）となりました。

#### (不動産事業)

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社㈱ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料収益2百万円の計上がありました。なお、前年同期は、緊急事態宣言に伴う借主の休業により、賃料の一時減額を実施し、一時的に賃貸収益が減少しておりました。

その結果、売上高は15百万円（前年同期は9百万円）、セグメント利益は7百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

#### (その他)

当第1四半期連結累計期間においては、キャンピングカーレンタル事業等による、売上高は1百万円（前年同期は0百万円）、セグメント損失は1百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,121百万円となり、前連結会計年度末比189百万円の減少となりました。これは、主に、受取手形及び売掛金が96百万円、投資その他の資産が86百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,395百万円となり、前連結会計年度末比192百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は4,726百万円となり、前連結会計年度末比3百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社4月16日付「2021年3月期決算短信「日本基準」(連結)」において公表した2022年3月期の業績予想(以下、前回発表予想)は、1年間を通じて緊急事態宣言(及びこれに類する同レベルの強い営業制限や外出制限等)が発出されないものと仮定した上で試算したものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、断続的な緊急事態宣言等が発出されたことから、当該試算の前提に大きな変化がありました。しかしながら、前期の緊急事態宣言時と比較して広告需要の減少が穏やかであったこと、また、当社グループ各社の拡販施策の結果、集客施設広告以外における広告受注が増加したこともあり、業績は概ね当初の計画どおり推移しております。よって、前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,808	3,826
受取手形及び売掛金	973	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	876
有価証券	253	251
未収還付法人税等	13	9
その他	98	83
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,145	5,045
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	521
その他(純額)	77	76
有形固定資産合計	599	598
無形固定資産		
のれん	60	57
その他	50	50
無形固定資産合計	111	108
投資その他の資産	454	368
固定資産合計	1,165	1,075
資産合計	6,310	6,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501	462
1年内返済予定の長期借入金	575	575
未払法人税等	39	17
その他	148	155
流動負債合計	1,264	1,211
固定負債		
長期借入金	287	150
資産除去債務	8	8
その他	27	25
固定負債合計	323	183
負債合計	1,588	1,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,062	1,062
利益剰余金	2,908	2,915
株主資本合計	4,722	4,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△2
その他の包括利益累計額合計	0	△2
純資産合計	4,722	4,726
負債純資産合計	6,310	6,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,046	1,748
売上原価	852	1,250
売上総利益	193	498
販売費及び一般管理費	539	473
営業利益又は営業損失(△)	△346	24
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	0
受取配当金	0	6
その他	2	0
営業外収益合計	4	7
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	2	0
その他	1	0
営業外費用合計	5	1
経常利益又は経常損失(△)	△346	30
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△346	26
法人税、住民税及び事業税	8	20
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	9	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△356	6
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△356	6

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△356	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△3
その他の包括利益合計	1	△3
四半期包括利益	△354	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△354	3
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は178百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,036	9	1,045	0	1,046	—	1,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,036	9	1,045	0	1,046	—	1,046
セグメント損失(△)	△246	△2	△249	△4	△253	△92	△346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△92百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△92百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,731	15	1,746	1	1,748	—	1,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,731	15	1,746	1	1,748	—	1,748
セグメント利益又は損失(△)	92	7	99	△1	98	△73	24

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△73百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△73百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の広告事業の売上高は178百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

資本効率の改善が、株主価値の増大に寄与すると判断したため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,500,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.97%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 450,000,000円(上限)                                |
| (4) 取得期間       | 2021年7月19日から2022年3月24日まで                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |

### 3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	678	—
インターネット	510	—
販促物	232	—
クリエイティブ	108	—
媒体	63	—
その他	138	—
広告事業計	1,731	—
不動産事業	15	—
その他	1	—
合計	1,748	—

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。このため、当該会計基準適用前の前連結会計年度の実績値に対する前年同期比(%)は記載していません。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の媒体の売上高は151百万円、インターネットの売上高は26百万円減少しております。